

第7回古賀市基本構想審議会における事前質問・意見と回答【行政経営】

No.	資料	ページ	質問・意見	回答	担当部署
1	資料2	2ページ	<p>■2 積極的な情報発信・情報共有とシティプロモーションの推進</p> <p>様々な情報媒体を活用した情報発信機能の強化は必要だと思いますが、必要な人に必要な情報を届けるための方策や情報弱者への対応が必要なのではないのでしょうか。</p>	<p>必要な人に必要な情報を届けるための方策については、プッシュ型・プル型両方の特長を使い分け、SNSも含めたさまざまな情報媒体を活用した情報発信に取り組んでいきたいと考えております。</p> <p>また、情報弱者への対応については、施策「3 市民から信頼される持続可能な行財政運営」において、「誰もがデジタル化の恩恵を広く享受できる環境づくり」と記載しているとおり、デジタルデバイド解消の取組も含めて推進していきます。</p>	経営戦略課
2	資料2	2ページ	<p>■3 市民から信頼される持続可能な行財政運営</p> <p>公共施設の維持管理については、今後の地域活動の拠点としての機能を強化する視点（ハード、ソフト両面から）が必要なのではないのでしょうか。住民意識の向上により地域の力が強くなることで、「1 みんながつながる地域づくり」のパートナーとして活躍できると期待します。</p>	<p>他の政策・施策でも記載しておりますが、「学校を核とした地域づくり」や「身近な地域のなかで、誰もが気軽に集い交流することができる場づくり」など、学校等の公共施設や地域の公民館等が地域活動の拠点としての機能を果たすことができるよう、ご指摘の視点も踏まえながら、公共施設等総合管理計画に基づき適切に維持管理を行っていきます。</p>	管財課
3	資料2	2ページ	<p>各問題に対して住民参画型のワークショップなどを実施すると同時に、ランダムで定期的な住民アンケートの実行と統計をとって総合計画満足度の指数とする。</p>	<p>同様のご意見に対し、第2回審議会でも回答させていただいておりますが、住民満足度については、満足度が変化した要因が把握しにくいいため、総合計画全体の指標とすることは適当でないと考えております。</p> <p>基本事業の指標が上がれば、その上にある施策の指標が上がる、施策の指標が上がれば、政策の指標が上がるという考え方のもとに、最上位の指標として住みよさ指標、定住指標を設定しております。</p>	経営戦略課

No.	資料	ページ	質問・意見	回答	担当部署
4	資料 2	2 ページ	<p>担当課をつないだ会議や勉強会を開催し、住民や外部に広く知見を求めて、自治体の問題解決をはかる。それによって問題解決能力のスキルアップや人事のあり方をはかり、住民のためのまちづくりをする。行政力＝人材力を向上させる。</p> <p>経営戦略課や問題に該当する課は、地域の問題は地域の住民と一緒に考え模索する住民参画型の会議を用いて、積極的に問題解決を行う。</p>	<p>人材力の向上につきましては、古賀市人材育成基本方針にもご指摘の趣旨を盛り込んでおり、以前から取り組んでおります。</p> <p>また、市民参画については、すでに各個別計画の策定などにおいて実践しておりますが、いただいたご意見等も踏まえて、今後とも取り組んでいきたいと考えております。</p>	経営戦略課 人事秘書課
5	資料 2	2 ページ	<p>アクションプランにおいても PDCA を核とする指針を織り交ぜるのが重要である。独裁とならぬようアクションプランは議会や住民の点検を受けるべき。</p> <p>《フレームワーク、議会にかける、住民の意見聴取》</p> <p>アクションプランにおいて、熟考した施策を行うために、議会はもちろん、住民参画型で住民の意見を深堀するためにワークショップや集会を細やかに開催し、意見を取り入れる。</p> <p>(PDCA の意味：P＝プラン（計画）・・・総合計画の役割は「目的」と「手段」を明確化すること。D＝do（実行）。C＝Check（評価）目的と実行のあとの結果を確認すること。A＝アクション（PDC を踏まえて時代に合わせて再検討や再構築）</p>	<p>アクションプランは、毎年度、議会に提案させていただき当初予算案と連動したものとなり、アクションプランの内容に沿って当初予算案を編成することとなります。</p> <p>アクションプランは、当初予算案の参考資料として議会にもお示しします。</p> <p>アクションプラン自体は議会審議の対象となりませんが、当初予算案については、議会の議決を求めることで、点検を受けることとなります。</p>	経営戦略課

No.	資料	ページ	質問・意見	回答	担当部署
6	資料 2	2 ページ	<p>市政モニターや市民アンケートに関して： 紙媒体の郵送によるアンケートもあるが、市ホームページ内でアンケート募集をうたい、HPにQRコードを掲載し、アンケートページにとべるようにすることでコストかからず、何度も分野別でアンケート集計ができる。</p> <p>その際、トップページにバナーを出し、何の分野のアンケートをとってるか周知させて、なおかつ市報でアンケートについて広報することで周知を得ることができると。</p> <p>インターネット環境にない方もアンケート用紙を市役所に取りに来て、提出することもできるようにする。</p>	<p>市が行うアンケート調査については、一定の回答の信頼性・信憑性を確保する必要があります。</p> <p>WEBアンケート調査については、ご指摘の利便性がある一方で、回答者の重複登録、重複回答など、実施に当たって配慮すべき事項も多くあります。また、WEBアンケートと紙のアンケートを併用すると、WEBアンケートのメリットが大きく損なわれ、重複回答の排除などに手間がかかり、実施に係るコストが増大するなどの懸念もありますことから、その実施方法については、慎重な検討が必要であると認識しております。</p>	経営戦略課
7	資料 2	2 ページ	<p>中期的な財政見通しを施し、市債発行額の管理による実質公債比率の低減、財政調整基金の安定的な確保、総人件費の義務的経費の圧縮など、行政改革を継続し、健全で持続可能な財政基盤を確立します。</p>	<p>市債発行額の管理は必要ですが、実質公債費比率の過度な上昇に注意しながら、市債を発行（活用）する方が市財政にとって優位な場合があるなど、中長期的な市財政を考えると、一概に実質公債費比率の低減が優位に働かない場合があります。</p> <p>義務的経費は、扶助費、人件費、公債費で構成されており、支出が義務付けられている経費になります。中期的な財政状況を見通した場合、高齢化の進展等により、扶助費は上昇することが見込まれており義務的経費を圧縮することは困難であると考えております。</p> <p>今後も、さまざまな角度から経費の適正化や効率的な行財政運営に取り組むなど、健全財政を推進する必要があると考えております。</p>	財政課